

平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年5月24日

会社名 セキ株式会社  
 コード番号 7857  
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営推進本部 本部長  
 氏名 松長 茂

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛媛県

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成12年5月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	13,626	(1.3)	523	(42.6)	554	(44.5)
12年3月期	13,447	(1.9)	913	(10.2)	999	(13.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	199 (58.1)	44 30		2.0	4.1	4.1
12年3月期	476 (39.4)	117 56		5.1	7.8	7.4

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 -百万円 12年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 4,508,000株 12年3月期 4,050,349株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	13,616	9,956	73.1	2,208 58
12年3月期	13,676	9,867	72.1	2,188 88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	533	1,338	3	2,200
12年3月期	876	1,053	699	3,008

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,650	190	70
通期	14,000	600	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円46銭

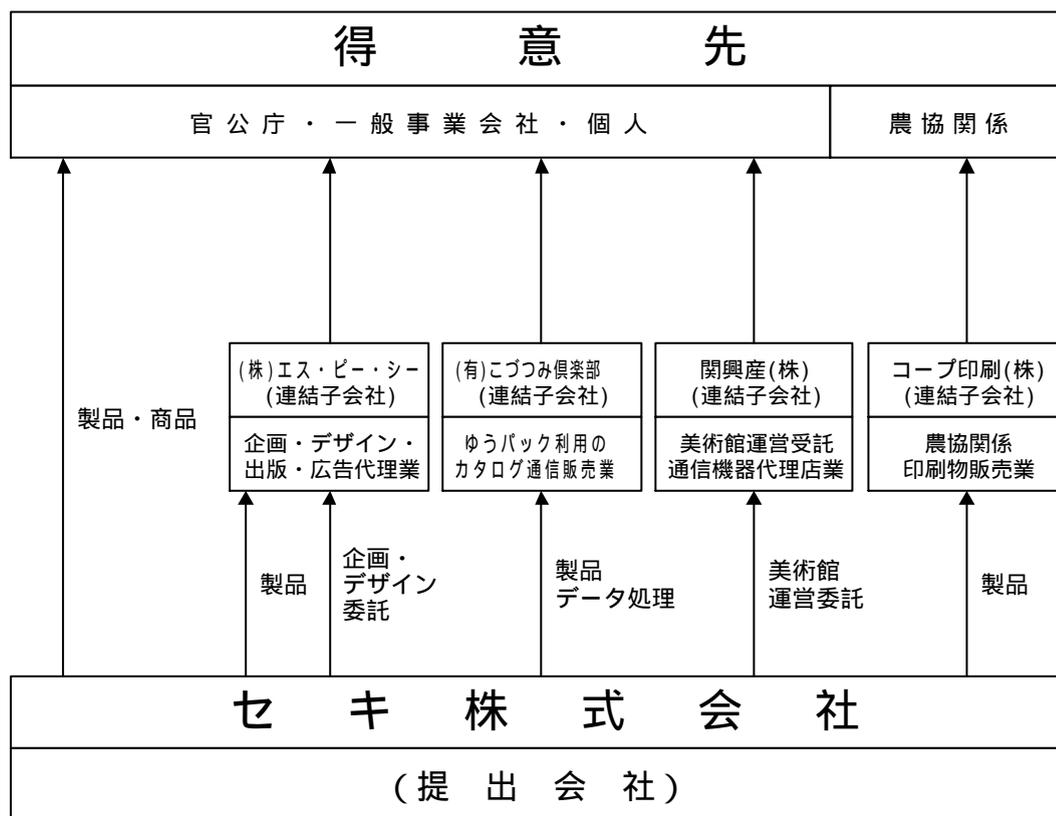
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業  
出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業  
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業  
(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し(株)エス・ピー・シーが販売しております。  
また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業  
当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業  
当社では、オフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。  
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 企業集団の状況における事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになろうとしております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざします。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては厳しい経営環境ではありましたが、株主の皆様への安定的な利益還元という見地から、1株につき6円とさせていただきますたく存じます。中間配当金として1株につき6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円となります。この結果、当期の株主資本配当率は0.6%、当期の配当性向は、41.1%となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

### (3) 経営戦略

当社グループ(当社及び連結子会社)は、以下の経営戦略を基に事業展開を図ってまいります。

#### 印刷業+紙卸業のメリットを活かした情報加工ビジネス

用紙販売から印刷、さらには出版まで。「紙」の有利な仕入や先進の印刷システムを活用し、幅広い受注領域と競争力を実現してまいります。

#### あらゆる印刷メディアとコンテンツを提供する提案型営業

企画デザインから企業等の広告掲載、さらにはイベント企画まで。あらゆるニーズに応える総合印刷企業として、受注創造型営業を実践し幅広い収益機会を実現してまいります。

#### 先進の設備とテクノロジーによる一貫生産体制

西日本では類を見ない、全国でもトップクラスの先進設備と技術力により、品質、納期ともに高い評価を得ています。この優位性をますます伸ばしてまいります。

#### 情報の多面的活用

ホームページ、CD-ROM、iモードなど、デジタルデータを幅広く活用するメディアミックスを積極的に提案、21世紀型情報加工ビジネスを創造してまいります。

#### 情報発信のあらゆる領域でシェア拡大

顧客のニーズにジャストフィットした情報発信をプロデュースし、シェア拡大を図ってまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ゼロ金利政策による景気回復が図られたものの、物価の下落に歯止めがかからず、3月には政府が「現在の日本経済は緩やかなデフレにある」との見解を示しました。米国経済の減速傾向が明らかになるとともに、企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷が続くデフレ・スパイラルの状況に陥ったとの見解もあり、景気回復には時間を要するものと思われま

す。当社グループの属する業界におきましても、このような影響を受け、引き続き需要が低迷し、価格下落を伴う厳しい受注競争が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、経営全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は136億2千6百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が5億2千3百万円（前年同期比42.6%減）、経常利益が5億5千4百万円（前年同期比44.5%減）、当期純利益が1億9千9百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

また、平成13年1月には伊予工場に続き、全社（本社、支店、営業所、本社工場）において、品質保証の国際規格である「ISO9002」の認証を取得いたしました。

#### (2) 当期の事業の種類別セグメントの業績

##### 印刷関連事業

印刷関連事業では、広告宣伝費削減の動きから、印刷需要の低迷や企業間における受注競争の激化などにより、売上高は67億2千2百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は3億2千9百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

##### 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、用紙価格の値上げ環境の中で、当社の環境配慮型商品「セキオリジナル再生紙」の販売拡大に努めたほか、情報通信関連向け印刷用紙の販売が増加したことなどにより、売上高は30億4千6百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

##### 出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、広範囲の企業において広告宣伝費の抑制が続く中、マルチ情報化時代への対応として携帯電話やモバイル機器への情報提供や、インターネット博覧会における中・四国のパビリオン「いやしの道」イベントを受注するなど積極的に営業活動を推進した結果、売上高は16億7千万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

## 美術館関連事業

美術館関連事業では、4月中旬から約1ヵ月間特別企画展「加山又造展 - うつりゆく四季 - 」を開催したほか、常設展にも工夫を凝らすなど来館者の対応に努めましたが、「瀬戸内しまなみ海道」開通による集客効果も一巡したことなどから来館者数が減少しました。その結果、売上高は8百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

なお、当事業つきましては3千2百万円の営業損失（前年同期比14.1%増）を計上しておりますが、テレビ、新聞等にも数多く取り上げられ、また、各種観光ガイドブックでの紹介や来館者を通じて当社グループのイメージの向上につながっており、地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

## カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、「お中元」「お歳暮」などのイベントごとに、地域特産品・贈答品などの各種物品の販売に努めました。オフィス関連用品についても、既存顧客への拡販および新規顧客の開拓に努めました。その結果、売上高は21億7千9百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は1千4百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、通常の営業活動に加え、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出があり、前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少し、22億円（前年同期比26.9%減）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は3億4千3百万円減少し、5億3千3百万円（前年同期比39.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が5億3百万円減少したこと等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2億8千5百万円減少し、13億3千8百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5億6千9百万円増加したことや、投資有価証券の取得による支出が4億6千9百万円増加したこと等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は7億3百万円減少し、3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは、前連結会計年度において一般公募による増資が行われ、株式の発行による収入が7億5千2百万円発生したこと等によるものであります。

#### (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、政府による経済政策の効果とともに企業業績の改善などにより、民需主導による景気の自律回復が期待されておりますが、物価の下落傾向が続いており、個人消費も低迷するなどデフレ傾向が顕著となり、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループの属する業界におきましても、このような影響を受け、引き続き需要が低迷し、価格下落を伴う厳しい受注競争が続くものと思われま

す。また、情報のデジタル化、ネットワーク化の進展により経営環境が大きく変化する中、これらに対応した事業の質的転換を図ることが重要と思われま

す。このような状況下、当社グループの対処すべき課題といたしましては、営業部門においては引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に対応し、成長分野への積極的な進出を図ってまいりま

す。特に、マルチメディア事業に対して経営資源を重点投入し、インターネットビジネスの強化に注力してまいりま

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,788		2,235		447
2. 受取手形及び売掛金	2	3,418		3,051		367
3. 有価証券	1	822		1,883		1,060
4. たな卸資産		585		541		44
5. 繰延税金資産		32		43		10
6. 未収法人税等		7				7
7. その他		13		11		1
貸倒引当金		31		25		5
流動資産合計		6,637	48.7	7,741	56.6	1,103
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,825		1,826		
減価償却累計額		1,028	796	969	857	60
(2) 機械装置及び運搬具		4,492		4,635		
減価償却累計額		3,056	1,436	2,945	1,689	253
(3) 工具器具及び備品		1,385		1,430		
減価償却累計額		375	1,009	433	997	12
(4) 土地			1,207		1,167	40
(5) 建設仮勘定			216			216
有形固定資産合計		4,666	34.3	4,711	34.4	45
2. 無形固定資産		43	0.3	49	0.4	6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,477		489		1,094
(2) 長期貸付金		22		6		15
(3) その他		850		757		93
貸倒引当金		81		79		1
投資その他の資産合計		2,268	16.7	1,174	8.6	1,094
固定資産合計		6,978	51.3	5,935	43.4	1,043
資産合計		13,616	100.0	13,676	100.0	60

区分	注記 番号	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,2	2,347		2,005		342
2. 短期借入金		130		130		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		32				32
4. 未払法人税等		28		215		186
5. 賞与引当金		127		146		18
6. その他	1,2	295		657		362
流動負債合計		2,962	21.8	3,154	23.1	192
固定負債						
1. 長期借入金		44				44
2. 繰延税金負債		152		214		61
3. 退職給与引当金				60		60
4. 退職給付引当金		118				118
5. 役員退職慰労引当金		226		238		11
6. その他		10		10		
固定負債合計		551	4.0	523	3.8	28
負債合計		3,513	25.8	3,677	26.9	163
(少数株主持分)						
少数株主持分		146	1.1	131	1.0	14
(資本の部)						
資本金		1,201	8.8	1,201	8.8	
資本準備金		1,333	9.8	1,333	9.7	
連結剰余金		7,421	54.5	7,332	53.6	88
資本合計		9,956	73.1	9,867	72.1	88
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,616	100.0	13,676	100.0	60

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減金額
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		13,626	100.0	13,447	100.0	178
売上原価		10,691	78.5	10,121	75.3	570
売上総利益		2,935	21.5	3,326	24.7	391
販売費及び一般管理費		2,411	17.7	2,413	17.9	1
1. 配送費		325		337		12
2. 給料・手当		874		838		36
3. 貸倒引当金繰入額		6		3		3
4. 賞与引当金繰入額		82		91		9
5. 退職給与引当金繰入額				1		1
6. 退職給付引当金繰入額		16				16
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9		9		0
8. その他		1,097		1,132		35
営業利益		523	3.8	913	6.8	389
営業外収益		52	0.4	119	0.9	66
1. 受取利息		13		12		0
2. 受取配当金		5		4		1
3. 有価証券売却益				49		49
4. 連結調整勘定償却額				10		10
5. 物品売却収入		6				6
6. 保険金収入		8		12		4
7. その他		18		30		11
営業外費用		21	0.1	32	0.3	11
1. 支払利息		2		1		0
2. 新株発行費				2		2
3. 株式公開費用				26		26
4. 有価証券償還損		7				7
5. 売上割引		1		1		0
6. 投資事業組合持分損		9				9
7. その他		1		0		1
経常利益		554	4.1	999	7.4	445
特別利益		3	0.0	20	0.2	16
1. 貸倒引当金戻入益		0				0
2. 退職給与引当金戻入額				13		13
3. 固定資産売却益	1	3		5		2
4. 投資有価証券評価損戻入益				0		0

区分	注記 番号	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減金額
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失		151	1.1	110	0.8	41
1. 過年度退職給与引当金 繰入額				47		47
2. 過年度退職給付引当金 繰入額		50				50
3. 固定資産売却損	2			0		0
4. 固定資産除却損	3	24		21		3
5. 有価証券強制評価減		48		41		7
6. 会員権評価損		25				25
7. 貸倒引当金繰入額		2				2
税金等調整前当期純利益		406	3.0	909	6.8	503
法人税、住民税及び 事業税		242		454		211
法人税等調整額		51		37		14
少数株主利益		15	0.1	16	0.1	1
当期純利益		199	1.5	476	3.6	276

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減金額
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		7,332		7,126		206
2. 過年度税効果調整額				208		208
計		7,332		6,917		414
連結剰余金減少高						
1. 配当金		81		36		45
2. 役員賞与		29		25		4
計		110		61		49
当期純利益		199		476		276
連結剰余金期末残高		7,421		7,332		88

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度	増加金額	
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		
		金額(百万円)	金額(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.		税金等調整前当期純利益	406	909	503
2.		減価償却費	465	487	22
3.		有形固定資産売却益	3	5	2
4.		有形固定資産除却損	24	21	3
5.		有価証券売却益		49	49
6.		有価証券償還損	7		7
7.		有価証券評価損	48	40	8
8.		会員権評価損	25		25
9.		投資事業組合持分損	9		9
10.		連結調整勘定償却額		10	10
11.		貸倒引当金の増減額	7	8	15
12.		賞与引当金の減少額	18	0	17
13.		退職給与引当金の増加額		28	28
14.		退職給付引当金の増加額	58		58
15.		役員退職慰労引当金の増減額	11	8	20
16.		受取利息及び受取配当金	18	16	1
17.		支払利息	2	1	0
18.		売上債権の増加額	366	167	199
19.		たな卸資産の増加額	44	42	1
20.		仕入債務の増加額	369	155	214
21.		その他の流動資産の増減額	1	14	16
22.		その他の流動負債の増減額	26	1	27
23.		役員賞与の支払額	31	27	4
		小計	954	1,339	385
24.		利息及び配当金の受取額	17	16	0
25.		利息の支払額	2	1	0
26.		法人税等の支払額	435	478	42
		営業活動によるキャッシュ・フロー	533	876	343
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.		定期預金の預入による支出	20	199	178
2.		定期預金の払戻による収入	119		119
3.		有価証券の取得による支出	218	326	108
4.		有価証券の売却による収入	48	85	37
5.		有形固定資産の取得による支出	849	280	569
6.		有形固定資産の売却による収入	9	11	1
7.		無形固定資産の取得による支出	9	33	24
8.		投資有価証券の取得による支出	545	75	469
9.		投資有価証券の売却による収入	274	0	274
10.		貸付けによる支出	26	4	22
11.		貸付金の回収による収入	11	1	10
12.		その他投資の減少額	130	230	100
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,053	285
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.		短期借入れによる収入	200	200	
2.		短期借入金の返済による支出	200	180	20
3.		長期借入れによる収入	100		100
4.		長期借入金の返済による支出	24	36	12
5.		株式の発行による収入		752	752
6.		少数株主への株式発行による収入	1		1
7.		親会社による配当金の支払額	81	36	45
8.		少数株主への配当金の支払額	0	0	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	3	699	703
		現金及び現金同等物の増減額	808	523	1,331
		現金及び現金同等物の期首残高	3,008	2,485	523
		現金及び現金同等物の期末残高	2,200	3,008	808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	当社は、子会社 4 社を全て連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,430千円増加し、税金等調整前当期純利益は4,436千円増加しております。 なお、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当連結会計年度末日における、その他有価証券のうち時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額は1,405,590千円、時価は1,441,355千円、評価差額金相当額は20,836千円及び繰延税金負債相当額は14,928千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は721,450千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>b. たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>a. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 主として移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 b. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 c. 長期前払費用 均等償却をしております。	a. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 b. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 前連結会計年度まで「投資その他の資産」に計上していたソフトウェア(自社利用分)につきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 c. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却
(3) 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	a. 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,686千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。	a. 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b. 賞与引当金 同左 c. 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上しております。 なお、厚生年金基金は、平成12年2月28日で解散しておりますが、個人別の返戻金の算定が終了しておりませんので、平成12年2月28日現在の補填額をもって計算しております。

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金繰入額は7,944千円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,746千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため親会社は、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>主として税抜方式によっております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度から期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機に、退職給与引当金の会計処理を見直した結果、厚生年金基金が補填していた退職年金部分を退職給与引当金としてカバーするには従来の40%基準では引当金の残高不足を生じせしめるため、退職給付費用の適切な期間配分と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生分につきましては、「退職給与引当金繰入額」が631千円増加し、親会社については、期末要支給額にしめる退職年金の割合が増加し、相対的に期末自己都合退職金要支給額が減少したため、「退職給与引当金戻入額」が、11,892千円増加しております。また、過年度費用相当額47,711千円につきましては、特別損失の「過年度退職給与引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益が631千円減少し、税金等調整前当期純利益が36,450千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>適格退職年金制度</p> <p>親会社及び連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金制度</p> <p>平成12年2月28日をもって、親会社及び連結子会社のうち1社が加入していましたが四国印刷工業厚生年金基金が解散いたしましたので、厚生年金基金制度は採用しておりません。</p>
<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>		<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

#### 表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	「保険金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている保険金収入は、5,671千円であります。
「物品売却収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「物品売却収入」は、2,982千円であります。	

#### 追加情報

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産43,241千円(流動資産43,241千円)及び繰延税金負債214,394千円(固定負債214,394千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は37,023千円多く、連結剰余金期末残高は171,152千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。



(セグメント情報)

イ. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,722,136	3,046,648	1,670,133	8,331	2,179,425	13,626,674		13,626,674
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	542,929	1,253,210	81,331		186	1,877,658	1,877,658	
計	7,265,066	4,299,858	1,751,464	8,331	2,179,612	15,504,333	1,877,658	13,626,674
営業費用	6,935,470	4,234,605	1,607,069	40,665	2,165,067	14,982,878	1,880,029	13,102,848
営業利益又は 営業損失( )	329,595	65,252	144,395	32,333	14,545	521,455	2,371	523,826
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,377,771	1,130,705	1,126,513	1,107,996	76,174	8,819,161	4,797,183	13,616,345
減価償却費	399,442	11,331	25,666	9,944	234	446,619	18,930	465,549
資本的支出	341,272	2,000	24,321	32,642		400,236	43,176	443,413

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,553,733	2,394,184	1,602,010	12,676	1,885,293	13,447,899		13,447,899
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	548,627	1,140,397	115,518			1,804,543	1,804,543	
計	8,102,361	3,534,582	1,717,529	12,676	1,885,293	15,252,443	1,804,543	13,447,899
営業費用	7,470,701	3,424,544	1,544,536	41,003	1,859,059	14,339,846	1,805,322	12,534,523
営業利益又は 営業損失( )	631,659	110,037	172,992	28,326	26,234	912,597	779	913,376
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,662,469	877,270	1,070,465	1,083,134	77,295	8,770,634	4,906,029	13,676,664
減価償却費	413,674	12,295	28,878	12,959	309	468,117	18,074	486,191
資本的支出	491,171	240	47,932	83,908	300	623,551	25,964	649,515

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2. 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度 4,878,953千円

前連結会計年度 4,995,339千円

## 5. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

### (1) 退職給付会計の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給付会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が7,170千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が549千円、「カタログ販売関連事業」が26千円増加し、営業利益が同額減少しております。

### (2) 金融商品会計の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、金融商品会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「出版・広告代理関連事業」については、資産は1,402千円多く計上され、「消去又は全社」については、資産は3,033千円多く計上されております。

(前連結会計年度)

### (1) 退職給与引当金の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給与引当金の計上基準を期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上する方法から、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「出版・広告代理関連事業」については、営業費用は631千円増加し、営業利益は同額減少しております。

### (2) 税効果会計の適用

追加情報に記載のとおり、税効果会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「印刷関連事業」については、資産は32,992千円多く計上され、「洋紙・板紙販売関連事業」については、資産は2,950千円多く計上され、「出版・広告代理関連事業」については、資産は7,047千円多く計上され、「美術館関連事業」については、資産は3千円多く計上され、「カタログ販売関連事業」については、資産は247千円多く計上されております。

## ロ. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 八. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	66,870千円	62,056千円	4,814千円	機械装置及び運搬具	341,102千円	331,796千円	9,306千円
工具器具及び備品	119,367千円	52,798千円	66,569千円	工具器具及び備品	84,141千円	31,159千円	52,982千円
合計	186,237千円	114,854千円	71,383千円	合計	425,244千円	362,955千円	62,288千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 25,956千円				1年以内 25,022千円			
1年超 45,426千円				1年超 37,265千円			
合計 71,383千円				合計 62,288千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 29,148千円				支払リース料 54,736千円			
減価償却費相当額 29,148千円				減価償却費相当額 54,736千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

記載すべき事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">25,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,130千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32,635千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">19,519千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限 度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,875千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,359千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,319千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>188,942千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">75,520千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">265,987千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>341,508千円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金負債の純額</b> <span style="float: right;"><b>152,565千円</b></span></p>	賞与引当金損金算入限度 超過額	25,504千円	その他	7,130千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>32,635千円</b>	貸倒引当金損金算入限度 超過額	19,519千円	退職給付引当金損金算入限 度超過額	45,875千円	役員退職慰労引当金	94,359千円	有価証券評価損	11,319千円	会員権評価損	16,183千円	その他	1,683千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>188,942千円</b>	特別償却準備金	75,520千円	固定資産圧縮積立金	265,987千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>341,508千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">16,403千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right;">19,317千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43,241千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">16,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限 度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,483千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,349千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,432千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>154,955千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">94,069千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">275,280千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>369,350千円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金負債の純額</b> <span style="float: right;"><b>214,394千円</b></span></p>	未払事業税否認額	16,403千円	賞与引当金損金算入限度 超過額	19,317千円	その他	7,520千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>43,241千円</b>	貸倒引当金損金算入限度 超過額	16,369千円	退職給与引当金損金算入限 度超過額	20,483千円	役員退職慰労引当金	99,349千円	有価証券評価損	11,319千円	その他	7,432千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>154,955千円</b>	特別償却準備金	94,069千円	固定資産圧縮積立金	275,280千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>369,350千円</b>
賞与引当金損金算入限度 超過額	25,504千円																																																				
その他	7,130千円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>32,635千円</b>																																																				
貸倒引当金損金算入限度 超過額	19,519千円																																																				
退職給付引当金損金算入限 度超過額	45,875千円																																																				
役員退職慰労引当金	94,359千円																																																				
有価証券評価損	11,319千円																																																				
会員権評価損	16,183千円																																																				
その他	1,683千円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>188,942千円</b>																																																				
特別償却準備金	75,520千円																																																				
固定資産圧縮積立金	265,987千円																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>341,508千円</b>																																																				
未払事業税否認額	16,403千円																																																				
賞与引当金損金算入限度 超過額	19,317千円																																																				
その他	7,520千円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>43,241千円</b>																																																				
貸倒引当金損金算入限度 超過額	16,369千円																																																				
退職給与引当金損金算入限 度超過額	20,483千円																																																				
役員退職慰労引当金	99,349千円																																																				
有価証券評価損	11,319千円																																																				
その他	7,432千円																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>154,955千円</b>																																																				
特別償却準備金	94,069千円																																																				
固定資産圧縮積立金	275,280千円																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>369,350千円</b>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.0%</b></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金課税	1.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8%	住民税等均等割	2.2%	その他	0.7%	<b>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</b>	<b>47.0%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>45.8%</b></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金課税	2.3%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</b>	<b>45.8%</b>																														
国内の法定実効税率 (調整)	41.7%																																																				
留保金課税	1.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8%																																																				
住民税等均等割	2.2%																																																				
その他	0.7%																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</b>	<b>47.0%</b>																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	41.7%																																																				
留保金課税	2.3%																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2%																																																				
その他	0.6%																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</b>	<b>45.8%</b>																																																				

(有価証券)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	1,989千円	2,008千円	19千円
社債	29,417千円	29,970千円	552千円
合計	31,407千円	31,978千円	571千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,300千円	千円	千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(その他有価証券)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	160,665千円
マネー・マネージメント・ファンド	592,343千円
中期国債ファンド	10,041千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,122千円
合計	863,172千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

区分	償還予定時期	
	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債	71,100千円	2,000千円
社債	50,000千円	110,000千円
合計	121,100千円	112,000千円

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	5,860	7,313	1,452
債券	110,649	121,694	11,045
その他	604,941	606,520	1,579
小計	721,450	735,528	14,077
固定資産に属するもの			
株式	328,774	448,742	119,967
債券			
その他			
小計	328,774	448,742	119,967
合計	1,050,225	1,184,270	134,045

(注) 1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券・・・・・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)・・・日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
であります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前連結会計年度
マナー・マネージメント・ファンド	1,151,592千円
中期国債ファンド	10,009千円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,965千円

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度および企業年金制度</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務 (適格年金)</td><td>346,425千円</td></tr><tr><td>(退職一時金)</td><td>91,569千円</td></tr><tr><td>年金資産 (適格年金)</td><td>301,639千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金 (適格年金)</td><td>41,393千円</td></tr><tr><td>(退職一時金)</td><td>77,368千円</td></tr></table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>17,593千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>82,467千円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>23,986千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>13,157千円</td></tr></table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異費用処理額</td><td>50,686千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>5,363千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td>各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td></tr><tr><td>(適格年金)</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>(退職一時金)</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率(適格年金)</td><td>2.0%</td></tr></table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>数理計算上の差異の処理年数 (翌年より)</td><td>10年</td></tr><tr><td>会計処理基準変更時差異の処理年数</td><td>1年</td></tr></table>	退職給付債務 (適格年金)	346,425千円	(退職一時金)	91,569千円	年金資産 (適格年金)	301,639千円	退職給付引当金 (適格年金)	41,393千円	(退職一時金)	77,368千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	17,593千円	退職給付費用	82,467千円	勤務費用	23,986千円	利息費用	13,157千円	会計基準変更時差異費用処理額	50,686千円	期待運用収益	5,363千円	割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	(適格年金)	3.5%	(退職一時金)	3.5%	期待運用収益率(適格年金)	2.0%	数理計算上の差異の処理年数 (翌年より)	10年	会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	
退職給付債務 (適格年金)	346,425千円																																		
(退職一時金)	91,569千円																																		
年金資産 (適格年金)	301,639千円																																		
退職給付引当金 (適格年金)	41,393千円																																		
(退職一時金)	77,368千円																																		
未認識数理計算上の差異の未処理額	17,593千円																																		
退職給付費用	82,467千円																																		
勤務費用	23,986千円																																		
利息費用	13,157千円																																		
会計基準変更時差異費用処理額	50,686千円																																		
期待運用収益	5,363千円																																		
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																		
(適格年金)	3.5%																																		
(退職一時金)	3.5%																																		
期待運用収益率(適格年金)	2.0%																																		
数理計算上の差異の処理年数 (翌年より)	10年																																		
会計処理基準変更時差異の処理年数	1年																																		

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	7,073,233	89.5
出版・広告代理関連事業(出版物)	230,638	75.9
合計	7,303,872	89.0

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,927,542	89.3
合計	6,927,542	89.3

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,722,136	88.9
洋紙・板紙販売関連事業	3,046,648	127.3
出版・広告代理関連事業	1,670,133	104.3
美術館関連事業	8,331	65.7
カタログ販売関連事業	2,179,425	115.6
合計	13,626,674	101.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年5月24日

会社名 セキ株式会社  
 コード番号 7857  
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営推進本部 本部長  
 氏名 松長 茂

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛媛県

TEL (089) 945-0111

決算取締役会開催日 平成13年5月24日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日

1. 平成13年3月期の業績 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	10,325	(1.3)	353	(50.2)	394	(50.8)
12年3月期	10,460	(0.6)	710	(13.4)	801	(16.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	131	(65.7)	29 19		1.4	3.1	3.8
12年3月期	383	(48.1)	94 60		4.3	6.8	7.7

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 4,508,000株 12年3月期 4,050,349株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
		中間	期末			
13年3月期	12 00	6 00	6 00	54	41.1	0.6
12年3月期	12 00	0 00	12 00	54	14.1	0.6

(注) 12年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	12,507	9,306	74.4	2,064 36
12年3月期	12,605	9,276	73.6	2,057 84

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 4,508,000株 12年3月期 4,050,349株

2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	
中間期	4,950	115	35	6 00		
通期	10,600	450	180		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円93銭

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第52期 平成13年3月31日現在		第51期 平成12年3月31日現在		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,145		1,593		447
2. 受取手形	3,4	1,425		1,146		278
3. 売掛金	3	1,735		1,710		24
4. 有価証券		750		1,810		1,059
5. 商品		246		200		45
6. 製品		55		56		1
7. 原材料		61		45		16
8. 仕掛品		185		187		2
9. 貯蔵品		2		4		1
10. 前払費用		10		7		3
11. 繰延税金資産		21		32		11
12. 未収法人税等		7				7
13. その他		3		5		2
貸倒引当金		21		20		0
流動資産合計		5,630	45.0	6,782	53.8	1,152
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,718		1,721		
減価償却累計額		942	775	888	833	57
(2) 構築物		92		91		
減価償却累計額		80	12	77	13	1
(3) 機械及び装置		4,416		4,560		
減価償却累計額		2,997	1,419	2,890	1,670	251
(4) 車両運搬具		55		56		
減価償却累計額		44	10	42	13	3
(5) 工具器具及び備品		1,244		1,208		
減価償却累計額		286	958	271	937	20
(6) 土地			1,207		1,167	40
(7) 建設仮勘定			216			216
有形固定資産合計		4,599	36.8	4,635	36.8	35

区分	注記 番号	第52期 平成13年3月31日現在		第51期 平成12年3月31日現在		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			18		25	6
(2) 電話加入権			3		3	
無形固定資産合計			22	0.2	29	6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,466		480	985
(2) 関係会社株式			34		26	8
(3) 出資金			291		200	90
(4) 関係会社出資金			3		3	
(5) 従業員長期貸付金			20		4	15
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			77		78	0
(7) 長期前払費用			11		5	5
(8) 保険積立金			248		228	19
(9) 会員権			174		200	25
(10) その他			7		7	0
貸倒引当金			80		78	2
投資その他の資産合計			2,255	18.0	1,158	1,096
固定資産合計			6,876	55.0	5,822	1,054
資産合計			12,507	100.0	12,605	98
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4		1,288		910	378
2. 買掛金	1		912		917	5
3. 短期借入金			130		130	
4. 1年以内返済予定 長期借入金			32			32
5. 未払金			69		53	15
6. 未払費用			17		16	0
7. 未払法人税等					185	185
8. 未払消費税等			32		28	3
9. 前受金			20		12	8
10. 預り金			34		21	13
11. 賞与引当金			92		107	15
12. 設備関係支払手形	4		21		420	399
13. その他			6		5	1
流動負債合計			2,657	21.3	2,810	152

区分	注記 番号	第52期 平成13年3月31日現在		第51期 平成12年3月31日現在		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金			44			44
2. 繰延税金負債			148		211	63
3. 退職給与引当金					58	58
4. 退職給付引当金			114			114
5. 役員退職慰労引当金			226		238	11
6. その他			10		10	
固定負債合計			543	4.3	518	24
負債合計			3,200	25.6	3,328	127
(資本の部)						
資本金	2		1,201	9.6	1,201	
資本準備金			1,333	10.7	1,333	
利益準備金			242	1.9	231	10
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			125		130	
(2) 固定資産圧縮積立金			384		398	
(3) 別途積立金		5,870	6,380		5,918	461
2. 当期末処分利益			148		591	442
その他の剰余金合計			6,528	52.2	6,510	18
資本合計			9,306	74.4	9,276	29
負債・資本合計			12,507	100.0	12,605	98

## ( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減金額
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		10,325	100.0	10,460	100.0	135
1. 製品売上高		7,143		7,912		768
2. 商品売上高		3,174		2,536		637
3. 美術館収入		7		12		4
売上原価		8,329	80.7	8,086	77.3	243
1. 期首製品たな卸高		56		69		13
2. 当期製品製造原価		5,424		5,858		434
合計		5,480		5,928		447
3. 期末製品たな卸高		55		56		1
4. 製品売上原価		5,425		5,871		445
5. 期首商品たな卸高		200		118		82
6. 当期商品仕入高		4,034		3,209		824
合計		4,235		3,328		907
7. 他勘定受入高	2	85		151		66
8. 他勘定振替高	3	1,170		1,064		105
9. 期末商品たな卸高		246		200		45
10. 商品売上原価		2,903		2,214		689
売上総利益		1,996	19.3	2,374	22.7	378
販売費及び一般管理費		1,642	15.9	1,664	15.9	21
1. 配送費		306		313		7
2. 貸倒引当金繰入額		1		1		0
3. 役員報酬		134		145		11
4. 給料・手当		540		519		20
5. 賞与		94		104		10
6. 賞与引当金繰入額		46		52		6
7. 退職給付引当金繰入額		12				12
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		9		9		0
9. 法定福利費		88		93		4
10. 減価償却費		54		58		3
11. 支払手数料		89		86		2
12. その他		265		279		14
営業利益		353	3.4	710	6.8	356

区分	注記 番号	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増減金額
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益		61	0.6	123	1.2	62
1. 受取利息		1		0		0
2. 有価証券利息		9		9		0
3. 受取配当金		6		5		1
4. 有価証券売却益				49		49
5. 仕入割引		1		2		0
6. 物品売却収入		6		2		3
7. 賃貸料収入		7		6		4
8. 受取事務管理料	1	10		15		4
9. 販売奨励金収入		3		2		0
10. 保険金収入		8		12		4
11. その他		5		14		9
営業外費用		20	0.2	32	0.3	11
1. 支払利息		2		1		0
2. 新株発行費				2		2
3. 株式公開費用				26		26
4. 有価証券償還損		7				7
5. 売上割引		1		1		0
6. 投資事業組合持分損		9				9
7. その他		0				0
経常利益		394	3.8	801	7.7	407
特別利益		3	0.1	20	0.2	16
1. 貸倒引当金戻入益		0				0
2. 退職給与引当金戻入益				13		13
3. 固定資産売却益	4	3		5		2
4. 投資有価証券評価損 戻入益				0		0
特別損失		144	1.4	101	1.0	43
1. 過年度退職給与引当金 繰入額				47		47
2. 過年度退職給付引当金 繰入額		50				50
3. 固定資産売却損	5			0		0
4. 固定資産除却損	6	16		12		4
5. 有価証券強制評価減		48		41		7
6. 会員権評価損		25				25
7. 貸倒引当金繰入額		2				2
税引前当期純利益		253	2.5	720	6.9	467
法人税、住民税及び 事業税		173		373		199
法人税等調整額		52		36		16
当期純利益		131	1.3	383	3.7	251
前期繰越利益		47		44		2
過年度税効果調整額				214		214
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額				93		93
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金 取崩額				285		285
中間配当金		27				27
中間配当に伴う 利益準備金積立額		2				2
当期末処分利益		148		591		442

( 3 ) 利益処分計算書

区分	注記 番号	第52期 平成13年6月27日	第51期 平成12年6月28日	増減金額
		金額(百万円)	金額(百万円)	
当期末処分利益		148	591	442
任意積立金取崩高		48	49	1
1. 特別償却準備金取崩高		35	35	0
2. 固定資産圧縮積立金 取崩高		12	13	1
合計		196	640	443
利益処分額		144	593	449
1. 利益準備金		3	8	4
2. 配当金		27	54	27
3. 取締役賞与金		10	21	11
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金		3	30	27
(2) 別途積立金		100	480	380
次期繰越利益		52	47	5

- (注) 1. 期別欄の日付は、第51期については株主総会承認日であり、第52期については株主総会承認予定日であります。  
 2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩高及び特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第52期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第51期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は27千円増加し、税引前当期純利益は3,033千円増加しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、平成12年大蔵省令第8号附則第3号により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>当事業年度末日における、その他有価証券のうち時価のあるものに係る貸借対照表計上額は1,405,590千円、時価は1,441,355千円、評価差額金相当額は20,836千円及び繰延税金負債相当額は14,928千円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、691,446千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法</p> <p>(2)製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3)原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>(4)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)製品、仕掛品 同左</p> <p>(3)原材料 板紙 同左 その他 同左</p> <p>(4)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 前期まで「投資その他の資産」に計上していたソフトウェア(自社利用分)につきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,686千円)については、当事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上しております。 なお、厚生年金基金は、平成12年2月28日で解散しておりますが、個人別の返戻金の算定が終了しておりませんので、平成12年2月28日現在の補填額をもって計算しております。</p>

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金繰入額は7,944千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は7,746千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上していましたが、当期から期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機に、退職給与引当金の会計処理を見直した結果、厚生年金基金が補填していた退職年金部分を退職給与引当金としてカバーするには従来の40%基準では引当金の残高不足を生じせしめるため、退職給付費用の適切な期間配分と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生分につきましては、期末要支給額にしめる退職年金の割合が増加し、相対的に期末自己都合退職金要支給額が減少したため、「退職給与引当金戻入額」が、11,892千円増加しております。また、過年度費用相当額47,061千円につきましては、特別損失の「過年度退職給与引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前当期純利益が35,168千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機として当下期において行ったものであります。従って当中間期は、従来の方法によっておりますので、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前中間純利益が34,646千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他の財務諸表作成のための重要な事項		<p>(1)調整年金制度について</p> <p>イ. 当社は昭和60年4月より、従来の退職金制度の一部について、調整年金制度(四国印刷工業厚生年金基金)を採用していましたが、平成12年2月28日付で同基金が解散いたしましたので、厚生年金基金制度は採用しておりません。</p>

項目	第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	(3)消費税等の会計処理の方法 同左	(2)適格退職年金制度について イ. 当社は昭和56年3月より、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は266百万円であります。 ハ. 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。 (3)消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	「美術館収入」は、当期より売上高に含めて表示しております。
	「支払手数料」は、前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている支払手数料は、82,931千円であります。

#### 追加情報

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 32,915千円(流動資産 32,915千円)及び繰延税金負債 211,741千円(固定負債211,741千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,075千円、当期末処分利益は200,091千円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 平成13年3月31日現在		第51期 平成12年3月31日現在	
1	担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 72千円	1	担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 35千円
2	会社が発行する株式の総数 16,000,000株 発行済株式の総数 4,508,000株	2	会社が発行する株式の総数 16,000,000株 発行済株式の総数 4,508,000株
3	関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 112,792千円 受取手形 2,141千円	3	関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 117,712千円 受取手形 2,158千円
4	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 153,556千円 支払手形 114,194千円 設備支払手形 19,425千円		

(損益計算書関係)

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
1	関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,403千円	1	関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 15,328千円
2	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 85,540千円	2	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 151,807千円
3	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 311千円 材料払出 1,170,404千円 計 1,170,716千円	3	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 3,258千円 材料払出 1,061,710千円 計 1,064,969千円
4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3,266千円 計 3,266千円	4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 4,819千円 車両運搬具 906千円 計 5,725千円
		5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 54千円
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 16,442千円 工具器具及び備品 41千円 ソフトウェア 482千円 計 16,967千円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,987千円 機械及び装置 9,258千円 車両運搬具 83千円 工具器具及び備品 570千円 計 12,899千円

(リース取引関係)

第52期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第51期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	55,908千円	55,908千円	千円	機械及び装置	333,158千円	327,840千円	5,317千円
車両運搬具	10,962千円	6,148千円	4,814千円	車両運搬具	7,944千円	3,955千円	3,988千円
工具器具及び備品	73,316千円	45,663千円	27,653千円	工具器具及び備品	73,316千円	30,256千円	43,059千円
合計	140,186千円	107,719千円	32,467千円	合計	414,418千円	362,052千円	52,366千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 16,202千円				1年以内 22,313千円			
1年超 16,264千円				1年超 30,052千円			
計 32,467千円				計 52,366千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 22,917千円				支払リース料 53,833千円			
減価償却費相当額 22,917千円				減価償却費相当額 53,833千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第52期 平成13年3月31日現在	第51期 平成12年3月31日現在																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入 超過限度額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; vertical-align: bottom;">21,862千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入 超過限度額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">17,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入 超過限度額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">44,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">94,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; vertical-align: bottom;">184,855千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">67,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">265,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; vertical-align: bottom;">333,340千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">148,484千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入 超過限度額	19,536千円	その他	2,326千円	繰延税金資産合計	21,862千円	貸倒引当金損金算入 超過限度額	17,298千円	退職給付引当金損金算入 超過限度額	44,660千円	役員退職慰労引当金	94,359千円	有価証券評価損	11,319千円	会員権評価損	16,183千円	その他	1,032千円	繰延税金資産合計	184,855千円	特別償却準備金	67,353千円	固定資産圧縮積立金	265,987千円	繰延税金負債合計	333,340千円		148,484千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入 超過限度額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; vertical-align: bottom;">32,915千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入 超過限度額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金算入 超過限度額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">99,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; vertical-align: bottom;">153,718千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">90,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">275,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; vertical-align: bottom;">365,459千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">211,741千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	14,011千円	賞与引当金損金算入 超過限度額	14,305千円	その他	4,597千円	繰延税金資産合計	32,915千円	貸倒引当金損金算入 超過限度額	16,369千円	退職給与引当金損金算入 超過限度額	19,886千円	役員退職慰労引当金	99,349千円	有価証券評価損	11,319千円	その他	6,792千円	繰延税金資産合計	153,718千円	特別償却準備金	90,179千円	固定資産圧縮積立金	275,280千円	繰延税金負債合計	365,459千円		211,741千円
賞与引当金損金算入 超過限度額	19,536千円																																																								
その他	2,326千円																																																								
繰延税金資産合計	21,862千円																																																								
貸倒引当金損金算入 超過限度額	17,298千円																																																								
退職給付引当金損金算入 超過限度額	44,660千円																																																								
役員退職慰労引当金	94,359千円																																																								
有価証券評価損	11,319千円																																																								
会員権評価損	16,183千円																																																								
その他	1,032千円																																																								
繰延税金資産合計	184,855千円																																																								
特別償却準備金	67,353千円																																																								
固定資産圧縮積立金	265,987千円																																																								
繰延税金負債合計	333,340千円																																																								
	148,484千円																																																								
未払事業税否認額	14,011千円																																																								
賞与引当金損金算入 超過限度額	14,305千円																																																								
その他	4,597千円																																																								
繰延税金資産合計	32,915千円																																																								
貸倒引当金損金算入 超過限度額	16,369千円																																																								
退職給与引当金損金算入 超過限度額	19,886千円																																																								
役員退職慰労引当金	99,349千円																																																								
有価証券評価損	11,319千円																																																								
その他	6,792千円																																																								
繰延税金資産合計	153,718千円																																																								
特別償却準備金	90,179千円																																																								
固定資産圧縮積立金	275,280千円																																																								
繰延税金負債合計	365,459千円																																																								
	211,741千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; vertical-align: bottom;">48.0%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税等均等割	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; vertical-align: bottom;">46.8%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金課税	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																
国内の法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
住民税等均等割	3.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																								
国内の法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
留保金課税	2.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																								

7. 役員の変動（平成13年6月27日付）

（1）監査役選任案（ ）は現職

再任予定（平成13年6月27日開催の定時株主総会にて再任予定）

監査役 みやうち しょうぞう 宮内省三（非常勤監査役）

[ 社外・非常勤 ]

新任予定

該当事項はありません。

退任予定

該当事項はありません。

（2）代表取締役及び役付取締役人事案

該当事項はありません。

（3）昇任予定

該当事項はありません。